

平成26年度中国5県図上訓練（広域支援）の実施について

1. 訓練目的

平成26年7月に策定した「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」を検証し、中国地方における災害発生時の広域支援の実効性の向上を図る。

2. 実施日時等

- (1) 日 時 平成27年2月5日（木） 11:20～16:00
- (2) 場 所 島根県庁6階 講堂
- (3) 訓練スケジュール
 - 11:20～12:20 被災県への連絡員の派遣、広域支援本部の設置
 - 13:00～15:00 被災県からの要請に対する広域支援の調整
 - 15:00～16:00 訓練ふりかえり（検証）

3. 実施内容等

- (1) 訓練想定
 - 中国地方における大規模な土砂災害の発生を主とした想定
 - （被災県を岡山県・広島県、支援県を鳥取県・島根県・山口県として訓練実施）
- (2) 訓練方式
 - 図上訓練（コントローラーがプレーヤーに対し、時間や状況を付与して実施）
- (3) 参加機関等
 - 中国地方各県の防災部局職員が島根県庁に参集して実施

4. 本訓練の特色

- (1) 「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定に基づく支援・受援マニュアル」に基づく初めての訓練
- (2) 平成27年1月23日に中国地方知事会の会長県が鳥取県から島根県に移行した後の初めての中国5県共同訓練

中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定

鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県（以下「中国5県」という。）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定する災害又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）が適用される事態（以下「災害等」という。）が発生し、災害等が発生した県（以下「被災県」という。）が独自では十分な応急措置及び国民保護措置等（以下「応急措置等」という。）が実施できない場合に、迅速かつ的確に被災県における応急措置等の支援を実施するため、次のとおり協定を締結する。

（カウンターパート制による支援）

第1条 中国5県は、被災県に対する支援を行う県を予め定めたカウンターパート制により、災害等発生当初から円滑かつ迅速に支援を行う。

2 カウンターパート制により被災県に対する支援を行う県は、災害等発生後、必要に応じて、速やかに連絡員を被災県に派遣し、情報収集を行うとともに、被災県が必要とする支援を実施する。

（広域支援本部による支援）

第2条 中国5県は、被災状況に応じた、よりの確な支援を実施するため、中国地方知事会会長県に中国5県広域支援本部（以下「広域支援本部」という。）を設置する。

2 広域支援本部は、中国ブロック内各県、他のブロック知事会及び全国知事会との調整等、広域支援に係る包括的な調整を行う。

3 被災県以外の各県は、広域支援本部に連絡調整員を派遣するとともに、広域支援本部の調整の下、被災県が必要とする支援を実施する。

（支援の内容）

第3条 支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 食料、飲料水、生活必需物資及びその供給に必要な資機材の提供
- (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要物資及び資機材の提供
- (3) 避難、救援、消火、救急活動等に必要車両、舟艇及び航空機の派遣及びあつ旋並びに資機材の提供
- (4) 医療、救援、応急復旧等に必要医療職、技術職、技能職等の職員を派遣
- (5) 避難者を受け入れるための施設の提供
- (6) 前各号に定めるもののほか特に要請のあった事項

（広域支援本部による支援の要請）

第4条 広域支援本部による支援を受けようとする県の知事は、中国地方知事会の会長に対し、文書をもって要請する。ただし、そのいとまがない場合は、電話等により要請を行い、後日、速やかに文書を提出するものとする。

（支援に要する経費の負担等）

第5条 支援に要した経費は、原則として支援を受けた県（以下「被支援県」という。）の負担とする。

2 被支援県が前項に規定する経費を支弁するいとまがない場合は、支援を実施した県が一時繰替（国民保護に関しては「立替」と読み替える。以下同じ。）支弁するものとする。

3 前2項に定めるもののほか経費の負担等に関し必要な事項は、別に定める。

（平常時の相互交流）

第6条 中国5県は、この協定に基づいて支援が円滑に行われるよう、毎年1回地域防災計画、国民保護計画及びその他参考資料を相互に提供するほか、各県が実施する訓練等に相互に参加するなど、各県間の相互交流を図るものとする。

（他の協定との関係）

第7条 この協定は、各県が別に締結した災害時等における相互支援に関する協定を排除するものではない。

（その他）

第8条 この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、各県が協議して定めるものとする。

以上のとおり協定を締結したことを証するため、この協定書5通を作成し、各県が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

附則

- 1 この協定は、平成23年1月11日から施行する。
- 2 平成7年7月13日に締結された協定は、これを廃止する。

附則

- 1 この協定は、平成24年3月1日から施行する。
- 2 平成23年1月11日に締結された協定は、これを廃止する。

鳥取県代表者 鳥取県知事 平井 伸治
 島根県代表者 島根県知事 溝口 善兵衛
 岡山県代表者 岡山県知事 石井 正弘
 広島県代表者 広島県知事 湯崎 英彦
 山口県代表者 山口県知事 二井 関成

広域防災部会

● これまでの中国5県の連携した取組

広域防災部会の設置前から、中国地方責任者会議（部長レベル）のもと、中国5県広域支援協定具体化WG及び防災訓練WGの2つのワーキンググループを持ち回りで担当し、5県連携で、以下の取組を実施。

【平成25年度】

○協定具体化WG

- 7月 協定具体化WGの進め方の、マニュアル策定に向けた方針を協議
- 8月 各県作成素案に関する協議
- 10月 修正案に関する協議
- 12月 同上
- 2月 同上
- ※マニュアル(案)の確定は次年度持ち越し

○防災訓練WG

- 10月 中国四国合同図上訓練の実施に関する協議
- 12月 訓練実施に関する最終調整
- 1月 中四国9県合同訓練を実施（訓練会場：中四国9県）



【写真】H26.1.17中国四国広域図上訓練の状況（中国5県の職員が鳥取県広域支援本部に参集し四国各県への広域応援などを調整）

● これからの中国5県の連携した取組

広域防災部会のもと、3つのワーキンググループ(WG)と5つの作業チーム(WT)を設け、5県で事務局を分担し、3年間は担当県を固定し、切れ目のない、継続した取組を行っていく。

【平成26年度予定】

<p>①大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG 【協定具体化WT】 (山口県)</p>	<p>○カウンターパート制などにより、よりの確な広域支援を行うための支援・受援マニュアルの作成 ○救援物資輸配送計画の策定(H27)に向けた検討</p>
<p>【防災訓練WT】 (鳥取県)</p>	<p>○中国地方内で災害発生を想定し、支援・受援マニュアル(協定具体化WT作成)に基づく図上訓練の実施(12月～1月の間) ○各県防災訓練参画要領案作成(2月) ※H26は各県と個別に調整し、他県訓練に参加</p>
<p>【他地域支援WT】 (岡山県)</p>	<p>○「中四国支援・受援マニュアル」の作成 ○「他地域支援マニュアル(仮称)」の作成(H27)に向けての取組</p>
<p>②原子力災害を想定した連携と調整等WG 【同上WT】 (島根県)</p>	<p>○緊急時連絡網の確認、作成 ○平時及び災害時における共有情報の項目等の整理 ※広域避難対策については、国の「ワーキングチーム」の検討結果が示された後に、目標設定を行う。</p>
<p>③防災担当職員の人材育成WG 【同上WT】 (広島県)</p>	<p>○防災担当職員の育成について中国5県で現状と課題を整理 ○「めざす姿」の検討・決定 ○「めざす姿」に向けた各県の方策案を提案し、5県共同の人材育成方策を検討</p>